

平成 28 年 度

決 算 報 告 書

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人やすらぎ会

法人単位資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	343,858,000	341,379,618	2,478,382	
	経常経費寄附金収入	151,000	168,000	△ 17,000	
	受取利息配当金収入	3,000	26,877	△ 23,877	
	その他の収入	4,134,000	4,236,104	△ 102,104	
	事業活動収入計(1)	348,146,000	345,810,599	2,335,401	
支出	人件費支出	223,406,000	222,057,841	1,348,159	
	事業費支出	54,000,000	51,112,650	2,887,350	
	事務費支出	42,835,000	42,204,411	630,589	
	利用者負担軽減額	1,504,000	1,581,634	△ 77,634	
	その他の支出	1,771,000	1,836,508	△ 65,508	
	事業活動支出計(2)	323,516,000	318,793,044	4,722,956	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,630,000	27,017,555	△ 2,387,555		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	984,000	983,056	944	
	施設整備等収入計(4)	984,000	983,056	944	
	支出				
固定資産取得支出	3,649,000	3,626,072	22,928		
施設整備等支出計(5)	3,649,000	3,626,072	22,928		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,665,000	△ 2,643,016	△ 21,984		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,012,000	1,011,303	697	
	その他の活動収入計(7)	1,012,000	1,011,303	697	
	支出				
積立資産支出	22,977,000	22,960,801	16,199		
その他の活動支出計(8)	22,977,000	22,960,801	16,199		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 21,965,000	△ 21,949,498	△ 15,502		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,425,041	△ 2,425,041		
前期末支払資金残高(12)		125,139,564	△ 125,139,564		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	127,564,605	△ 127,564,605		

法人単位事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益 経常経費寄附金収益	341,379,618 168,000	327,771,204 330,000	13,608,414 △ 162,000
	サービス活動収益計(1)	341,547,618	328,101,204	13,446,414
サービス活動増減の部	費用			
	人件費 事業費 事務費 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額	224,541,591 51,112,650 42,204,411 1,581,634 26,201,686 △ 21,793,118	219,211,798 49,309,647 40,311,557 1,468,392 28,033,755 △ 22,216,567	5,329,793 1,803,003 1,892,854 113,242 △ 1,832,069 423,449
	サービス活動費用計(2)	323,848,854	316,118,582	7,730,272
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,698,764	11,982,622	5,716,142
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	26,877 4,236,104	41,527 3,968,355	△ 14,650 267,749
	サービス活動外収益計(4)	4,262,981	4,009,882	253,099
サービス活動外増減の部	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,836,508	1,781,868	54,640
	サービス活動外費用計(5)	1,836,508	1,781,868	54,640
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,426,473	2,228,014	198,459
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,125,237	14,210,636	5,914,601
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	983,056		983,056
	特別収益計(8)	983,056	0	983,056
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損		57,366	△ 57,366
	特別費用計(9)	0	57,366	△ 57,366
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	983,056	△ 57,366	1,040,422
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,108,293	14,153,270	6,955,023
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	116,047,638	116,626,368	△ 578,730
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	137,155,931	130,779,638	6,376,293
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)		2,268,000	△ 2,268,000
	その他の積立金積立額(16)	20,000,000	17,000,000	3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	117,155,931	116,047,638	1,108,293

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	163,126,618	160,151,630	2,974,988	流動負債	44,657,673	43,573,474	1,084,199
現金預金	85,089,747	83,589,816	1,499,931	事業未払金	9,482,844	10,183,413	△ 700,569
事業未収金	78,036,871	76,561,814	1,475,057	預り金	26,079,169	24,828,653	1,250,516
固定資産	580,595,593	581,221,709	△ 626,116	賞与引当金	9,095,660	8,561,408	534,252
基本財産	415,265,602	437,745,605	△ 22,480,003	固定負債	28,026,634	26,077,136	1,949,498
建物	412,265,602	434,745,605	△ 22,480,003	退職給付引当金	28,026,634	26,077,136	1,949,498
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	72,684,307	69,650,610	3,033,697
その他の固定資産	165,329,991	143,476,104	21,853,887	純資産の部			
構築物	136,500	514,500	△ 378,000	基本金	23,000,000	23,000,000	0
機械及び装置	106,136	126,343	△ 20,207	第1号基本金	23,000,000	23,000,000	0
車輛運搬具	2,161,825	3,914,483	△ 1,752,658	国庫補助金等特別積立金	401,149,973	422,943,091	△ 21,793,118
器具及び備品	5,166,396	3,111,142	2,055,254	その他の積立金	129,732,000	109,732,000	20,000,000
退職給付引当資産	28,026,634	26,077,136	1,949,498	備品等購入積立金	1,400,000	1,400,000	0
備品等購入積立資産	1,400,000	1,400,000	0	施設・設備整備積立金	128,332,000	108,332,000	20,000,000
施設整備等積立資産	128,332,000	108,332,000	20,000,000	次期繰越活動増減差額	117,155,931	116,047,638	1,108,293
その他の固定資産	500	500	0	(うち当期活動増減差額)	21,108,293	14,153,270	6,955,023
資産の部合計	743,722,211	741,373,339	2,348,872	純資産の部合計	671,037,904	671,722,729	△ 684,825
				負債及び純資産の部合計	743,722,211	741,373,339	2,348,872

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等一償却減価法(定額法)

②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置、器具及び備品、車輛運搬具

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法による。

②リース資産

所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員並びに所定労働時間の3分の2以上の非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員並びに所定労働時間の3分の2以上の非常勤職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ぶなの園拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホームぶなの園」

「ショートステイサービスぶなの園」

「ホームヘルプステーションぶなの園」

「デイサービスセンターぶなの園」

「西和賀介護相談室」

イ かたくりの園拠点(社会福祉事業)

「デイサービスセンターかたくりの園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	434,745,605	0	22,480,003	412,265,602
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	437,745,605	0	22,480,003	415,265,602

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	571,788,142	159,522,540	412,265,602
小計	571,788,142	159,522,540	412,265,602
その他の固定資産			
構築物	4,200,000	4,063,500	136,500
機械及び装置	340,200	234,064	106,136
車輛運搬具	27,133,816	24,971,991	2,161,825
器具及び備品	21,698,015	16,531,619	5,166,396
その他の固定資産	500	0	500
小計	53,372,531	45,801,174	7,571,357
合計	625,160,673	205,323,714	419,836,959

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	85,089,747
普通預金	花巻農業協同組合 沢内支店他	—	運転資金	—	—	85,089,747
事業未収金		—	2月、3月介護給付費他	—	—	78,036,871
流動資産合計						163,126,618
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(ぶなの園拠点)西和賀町沢内字太田2地割135番地	2009年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	482,199,199	139,671,272	342,527,927
	(かたくりの園拠点)西和賀町沢内字大野17地割140番地1	2009年度	第2種社会福祉事業である、老人デイサービスに使用している。	89,588,943	19,851,268	69,737,675
小計						412,265,602
基本財産特定預金	花巻農業協同組合 沢内支店	—	法人設立時に基本財産として保有する必要がある定期預金	—	—	3,000,000
基本財産合計						415,265,602
(2) その他の固定資産						
構築物	南側広場舗装工事	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	4,200,000	4,063,500	136,500
機械及び装置	電気錠制御装置設置	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	340,200	234,064	106,136
車輛運搬具	三菱ミニキャブ5622 他14件	—	相談業務巡回等に使用している。	27,133,816	24,971,991	2,161,825
器具及び備品	ステリキャビネットTFA-10 他43件	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	21,698,015	16,531,619	5,166,396
退職給付引当資産	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会	—	将来の職員の退職金のため加入している退職共済制度の法人負担分	—	—	28,026,634
備品等購入積立資産	花巻農業協同組合 沢内支店	—	将来の備品等購入の目的のため、積立している定期預金	—	—	1,400,000
施設整備等積立資産	花巻農業協同組合 沢内支店	—	将来の施設整備の目的のため、積立している定期預金他	—	—	128,332,000
その他の固定資産	岩手県火災共済協同組合	—	出資金	—	—	500
その他の固定資産合計						165,329,991
固定資産合計						580,595,593
資産合計						743,722,211
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月 社会保険料他	—		—	—	9,482,844
預り金	介護報酬他	—		—	—	26,079,169
賞与引当金	当該年度算定賞与引当金	—		—	—	9,095,660
流動負債合計						44,657,673
2 固定負債						
退職給付引当金	社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会	—		—	—	28,026,634
固定負債合計						28,026,634
負債合計						72,684,307
差引純資産						671,037,904

監 査 報 告 書

平成29年5月19日

社会福祉法人やすらぎ会
理事長 高橋 一雄 様

監 事 田中 正孝 

監 事 高橋 義雄 

監 事 

社会福祉法第40条並びに社会福祉法人やすらぎ会定款第11条及び
監事監査実施規程に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31
日までの事業年度に関して、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況
について監査を実施したので、下記のとおり報告します。

記

1 監 査 日 平成29年5月19日（金）

2 監査の種別 決算監査

3 監査意見

平成28年度の社会福祉法人やすらぎ会の事業報告書、決算報告書、決
算付属明細書並びに財産目録については、関連する法令及び通知に従った
監査の結果、適正と認めます。